

## 年末年始の米国株と年始の日本株について

～景況感指数の低下、主要銘柄の業績下方修正により幅広く下落～

2019 年 1 月 4 日

### お伝えしたいポイント

- ・ 年末年始の米国株はアップルの業績下方修正などを嫌気し下落
- ・ 年始の日本株は米国株安や円高を受けて下落
- ・ 当面は中国の景気動向などを注視する展開

### <年末年始の米国株はアップルの業績下方修正などを嫌気し下落>

国内の年末年始休暇中(2018 年 12 月 28 日～2019 年 1 月 3 日、現地時間、以下同様)の米国株式市場は S&P500 で▲1.64%下落しました。2018 年 12 月 28 日～2019 年 1 月 2 日までは+0.85%と堅調に推移したものの、1 月 3 日に▲2.48%と大きく下落しました。

株価下落の主な要因は、①中国の国家統計局が発表する製造業の景況感指数である製造業 PMI(購買担当者指数)の 2018 年 12 月分が 49.4 と 2016 年 7 月以来の 50 割れとなったこと、②同じく製造業の景況感指数である米国の ISM(供給管理協会)製造業指数の 2018 年 12 月分が 54.1 と前月から大きく低下し、事前の市場予想も下回ったこと、および③iPhone が主力製品のアップルが 2018 年 10-12 月期の売上高見通しを下方修正したこと、の 3 点です。

中国の景況感指数の悪化により市場に景気見通しの不透明感が強まる中、米国の代表的銘柄であるアップルの業績下方修正により企業業績への懸念が広がったことや、米国の製造業景況感指数の低下幅も大きかったことで、1 月 3 日の米国株式市場は幅広い銘柄で下落しました。

### <年始の日本株は米国株安や円高を受けて下落>

年始 1 月 4 日の日本株は TOPIX(東証株価指数)で▲1.53%と下落しました。

上記、国内の年末年始休暇中に米国株が下落したことに加え、米ドル円レートが 108 円/米ドル前後まで円高が進行したことを嫌気し大幅下落となりました。セクター別にみると精密機器、電気機器のハイテクセクターが下落率上位となったほか機械や化学などの製造業の下落率が大きく、ハイテク分野の需要低下や為替の円高への懸念が影響したとみられます。

しかし、日中の TOPIX の動きをみると 1 月 4 日の安値は午前 9 時台と早く、午後に入り株価は下げ幅を縮小して取引を終えており、いったん、年末年始休暇中の悪材料は株価に織り込まれたとみられます。

### <当面は中国の景気動向などを注視する展開>

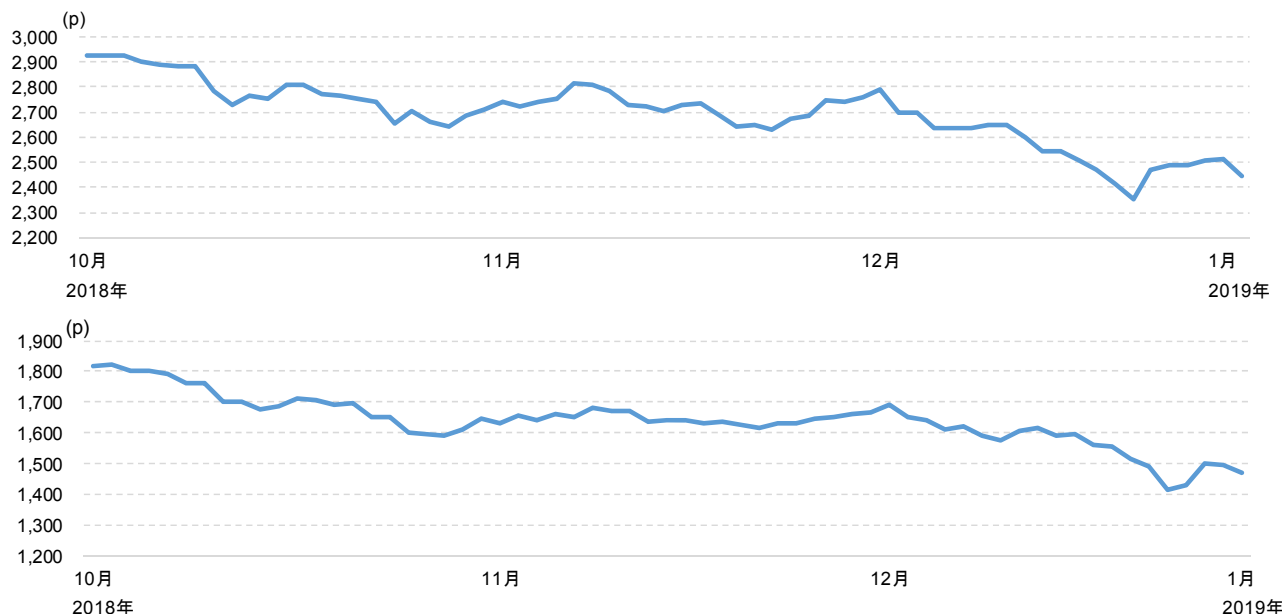
今後の日米株式市場は、中長期的には、米国は米国経済や米国企業業績の強さが見直される展開、日本は PER(株価収益率)などの株価指標の割安さが評価され、底堅く推移する展開を予想しています。TOPIX の PER(12 カ月先予想ベース)は本日の株価下落もあり、すでに 11 倍台前半まで低下しており、さまざまな悪材料を一定程度織り込

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

んだ水準にあると考えられます。

ただし、株式市場では今後の景気動向への不透明感が高まっており、当面は2019年1月中旬に発表される中国の2018年12月の貿易統計や小売売上高あるいは鉱工業生産などの主要経済指標の内容、および、それに対する中国当局の政策対応の動向が注目されます。また、1月後半から本格化する米国および日本の決算発表の内容、会社側の事業環境に対するコメントなどにも注視しつつ、神経質な推移が続く可能性があると考えられます。

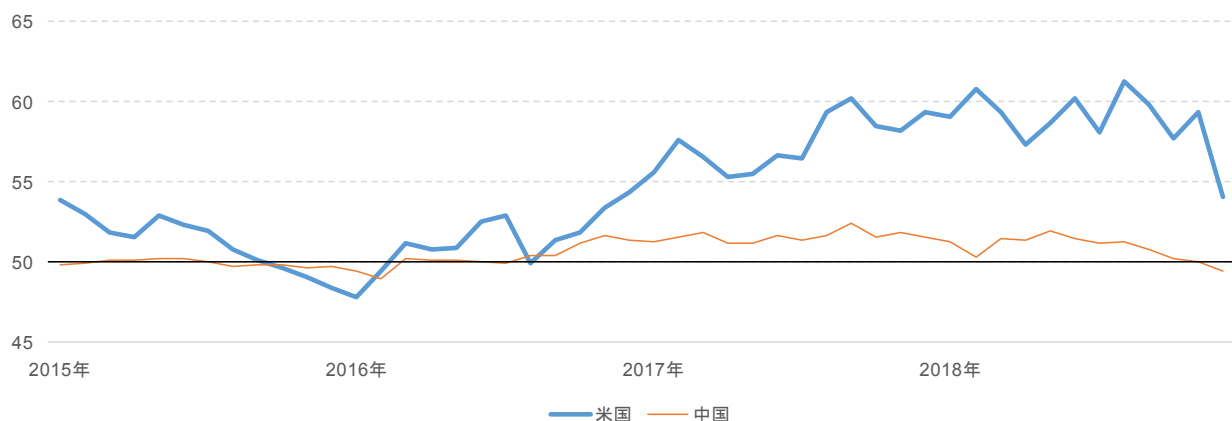
日米株式市場の推移(上段:米国株/S&P500、下段:日本/TOPIX)



(注) 期間は米国が2018年10月1日～2019年1月3日、日本が2018年10月1日～2019年1月4日

(出所) Bloomberg より大和投資信託作成

米国及び中国における製造業景況感指数の推移



(注1) 米国はISM製造業指数、中国は国家統計局発表の製造業PMI (注2) 期間は2015年1月～2018年12月

(出所) Bloomberg より大和投資信託作成

※TOPIXに係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、本商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品に係る損害等について東証は責任を有しません。

以上

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会